重点目標

日本語の力、学力の向上を目指し、質の高い教育活動を推進する。

P

現

状

- 1 全校職員の聴覚障害教育に関する研修意欲が高く、言語指導やコミュニケーション支援に重点を置きながら学校生活全体を通した教育活動に取り組んでいる。令和5年度より「自ら学び続ける視点にたった授業づくり」をテーマとして、2年計画の研究に取り組んだ。
- 2 聴覚障害の程度の違いに加え、他の障害を併せ有する幼児児童生 徒から就職・大学進学を目指す生徒までの幅広い実態に応じた、き め細やかな指導や教育課程の編成が求められている。
- 3 各学部とも在籍数の減少に伴い、個別学習の授業形態が多く、集団での学びの機会が少なくなっている。幼児児童生徒が同年代の仲間と対話したり、他者の考えに触れながら学ぶ機会を確保したりすることが課題であり、工夫が求められている。

具体的な目標

- 1 研究における取組を中心に、一人一人の実態に応じた指導方法や言葉を育てる工夫をすることで、主体的・対話的で深い学びにつなげる実践を蓄積する。
- 2 聴覚障害、教科指導、重複障害に関わる研修の機会を確保し、多様な実態に対応できる教員の力量形成を図る。また、学部間の連携 や情報交換を密にし、最適な教育課程編成を模索する。
- 3 幼児児童生徒が、聴覚障害の有無に関わらず同年代や異年齢の人と接したり、当事者ロールモデルの経験や考えに触れる機会をつくる。

目標達成のための方策

- 1 各研究班で、学習者の視点にたった授業づくりを検討し、実践の 具体と成果や課題を共有する。授業研究会においては、幼稚部から 高等部までの発達段階を踏まえ、とくに言葉の指導や学習に関する 主体性に着目しながら、ねらいや指導内容について全校職員で検討 する。
- 2 各種研修会や互見授業を通して学校や学部を越えて広範に学び、 OJTの場面を大事にする環境をつくる。各年齢段階や個に応じた 指導について学部を越えて協議し、学部間の共通理解と連携を図 る。
- 3 居住地校交流や学校間交流について、目的や方法を保護者や関係者が確認・検討する。また、県内難聴児童生徒の「つどい」やオンラインを含めた教科等の交流、成人聴覚障害者との交流などの機会を活用し、校外の人と触れ合う機会をつくる。また、校内において

- 1 各研究班では実践を通して幼児児童生徒についての見取りを共有 し、対話の工夫や授業の振り返り、授業記録、諸検査等を活用した 検討を積み重ねた。研究会や研修会では、個別のねらいや指導内容 について、言葉の指導や主体的な学びに焦点をあてながら全校職員 で協議した。
- 2 有志による学習会「専門性プロジェクト」への参加率がひじょうに高く、幅広い内容を学び合った。自立活動に関わる学習会や委員会で、幼児児童生徒に育てたい力と手立てについて焦点化して協議され、共通理解につながった。ICTの活用に関して会議後にミニ研修会を行ったり、手話力の向上に向けて職員朝会で練習の時間を設けたりした。
- 3 各学部で新規の交流先との取組、「つどい」への在籍児童生徒の参加奨励、聴覚支援学校や難聴学級とのオンライン交流、成人聴覚障害者との交流の機会を設定した。また、行事で縦割りの活動に取り組み、一部に学部を越えて共に学習するグループも構成して実践した。

達成状況

- 1 幼児児童生徒について育てたい力を各学部で分析し、対話の工夫 や授業記録、振り返り、検査等の評価を活用しながら指導実践を積 み重ねた。研究会や研修会では、幼稚部から高等部までの発達段階 を踏まえ、ねらいや指導内容の関連性・系統性についてさらに検討 する必要があることが明らかになった。
- 2 自由参加型の「専門性プロジェクト」が、主体的な研修の場として定着してきている。自立活動に関する委員会で事例検討を行ったことで、全校職員が言葉の指導を意識して働きかけることにつながった。
- 3 各学部や児童生徒の実態に応じて、居住地の小・中学校、近隣小学校、特別支援学校、特別支援学級、高等学校、成人との新たな交流の機会を実現することができた。

(評価)

(根拠)

自己評価

В

職員及び保護者の学校評価における関連項目の達成度の割合を示す。

- ○日本語と教科等の学力の向上に関して
- ・職員:「日本語の力の向上に向けた指導」
- 十分40.8% やや十分53.1% やや不充分6.1% 不十分0%
- ・保護者:「ことばの指導についての工夫」
- 十分55% やや十分45% やや不充分0% 不十分0%
- ・職員:「学力の向上に向けた教科学習等の推進」
- 十分41.3% やや十分54.3% やや不充分4.3% 不十分0%
- ・保護者:「学力の向上に向けた指導・支援の改善や工夫」
- 十分55% やや十分45% やや不充分0% 不十分0%

D

С

○障害を併せもつ幼児児童生徒への指導に関して

・職員:「発達障害や知的障害等についての理解・指導」 十分20.8% やや十分52.1% やや不充分27.1% 不十分0%

・保護者:「幼児児童の特性や発達段階の理解、一人一人に 応じた指導」

十分65% やや十分25% やや不充分10% 不十分0%

○交流及び共同学習に関して

・職員:「交流及び共同学習や地域との交流活動の充実」

十分40.4% やや十分55.3% やや不充分4.3% 不十分0%

・保護者:「他の学校や地域との交流及び共同学習」

十分35% やや十分40% やや不充分20% 不充分5%

A:具体的な活動がなされ目標を達成できた 1

B: 具体的な活動はなされているが、目標は達成できていない 評価基準

C: 具体的な活動がなされておらず、目標も達成できていない

1

学校関係者 評価と意見

(評価) (意見)

В

学校関係者からは、職員・保護者共に全体的な達成度が高 く表れていることに肯定的な評価を受けた。一方で、多くの 授業が教師との個別学習である現状に関し、児童生徒が通常 の学校の一斉指導と異なる緊張を感じていることに配慮した 授業展開をすべきだとの助言を受けた。また、交流及び共同 学習に関する評価で、職員の評価よりも保護者の評価が下回 る結果であったことについて、実践とその様子を保護者に知 らせる機会を増やす必要があるとの意見を受けた。教育活動 の成果について積極的にPRすることが必要だとの意見が複 数の委員から出された。



自己評価及び 学校関係者評 価に基づいた 改善策

全校の幼児児童生徒の実態や発達段階を踏まえた教育課程につい て、従来の学部の枠組みを越えた検討が迫られている。また、大学進 学や一般企業への就職、福祉的就労と多岐にわたる進路希望に応じた 指導のために、各分野についての専門性がさらに求められる。そのた め、次の点に焦点をあてて研究・研修との関連付けを通した指導の改 善を図りたい。

- ・聴覚障害教育、重複障害教育、教科等の指導に関する専門性の向上
- ・学校全体による教育課程の検討
- ・教育活動全体における自立活動の充実

在籍数の減少を受け、校外とのつながりを生かした交流機会の継続 や発展をさらに推進する。また、その取組についての発信を積極的に 行うことで「魅力ある学校づくり」を推進する。

Α